

# 面 接 記 録

(選考対象者 森 永 力)

【総合プレゼンテーション】(13 : 40~14 : 00)

<総括>

まず、我が国の高等教育の現状と課題をどのように認識しているかについてですが、これは大学審議会等や中央教育審議会答申でこれまでこのような答申がなされているというものです。近いところでは、2018年に2040年に向けた高等教育のグランドデザインということで、俗にいうグランドデザイン答申と呼んでいます。このグランドデザイン答申は、記載のように「予測不可能な時代を見据えて、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え」としており、21世紀型市民が必要ということを行っています。しかし、それに対して「このような広範かつ高度な能力・資質を全ての大学生が身に付けることは不可能である。」として、「個々の大学が、個々の学生の能力に応じて必要なものを身に付けさせればよい」ということが言われ、国際教養大学・会津大学のような大学がでている背景があります。

このグランドデザインというのは、ほとんどが国立大学に対する要望であり、その中の一部に公立大学の役割・私立大学の役割が書かれています。本学にとっては、「公立大学の役割として、地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等各種政策をより直接的に体现するという役割を持ち、そして、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決などを行う」ということが書かれています。これは、2018年、いわゆるコロナの前ということで安倍前首相のもとで行われてきたものです。現在の岸田内閣では、教育未来創造会議第一次提言では「我が国の未来をけん引する大学と社会の在り方について」としており、一番に「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」では、進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携の強化が謳われています。そのほかグローバル人材の育成やデジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換などもありますが、まずはこの進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化として、特に、デジタル、グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築について、記載の内容を積極的に行ってほしいとしており、この秋には、約100億円の助成金を付けて促進しようとしているのが国の現状だと認識しています。

では、県立広島大学の現状と課題、将来像をどのように考えているのかについてです。こちらは本学の志願者数と県内高卒者数推移ですが、平成31年で再編を行い、令和2年度に志願者数が落ち込んでいることが分かります。グラフ内の青の数字が県内高校からの志願者、オレンジが県外からの志願者で、令和3年度に少し回復しているように見えますが、県内高校からの志願者は徐々に減っている状況であります。この原因はどこにあるのか、まだ再編の検証を行っていませんが、令和元年までは4つの学部があり、庄原Cの生命環境学部、三原Cの保健福祉学部は大きく変わっていないが、再編の中で広島Cの人間文化学部と経営情報学部を地域創生学部・地域創生学科となり、一学部一学科としています。地域文化ということで、国際の文字が隠れて地域文化コースになったことと、もう一つは、経営情報学科にあった情報のキーワードについて、ホームページで検索しても、出てくる階層が深くなっています。

叡啓大学の開学前の平成30年に広島県が県議会に説明した本学と叡啓大学の違いについて、ここに記載のあるように、教育課程として叡啓大学は「多様な主体と連携した実践的な教育」、県立広島大学は「高度な専門性の修得を中心とする教育」としており、この高度な専門性を強調していかなければならないと考えています。

先ほどのスライドにあったように、県内の高校生に如何に本学を志願してもらうことが重要となります。本学の入学者からのアンケートによると、志願先の決定には、高校の先生から情報収集することが一番多いことが分かります。その次にHP、この二つがダントツです。高校の先生の認識については、THE (Times Higher Education) の世界大学ランキング日本版の認知度についてベネッセがアンケートした際、90%が知っているという回答をし、また活用については、志望校を選択する際に使っているとのデータがあり、THE 日本版のランキングも大事だと思っています。

2022年のTHE日本版のランキングにおいて、本学は中国・四国の中で11位に位置しています。日本全国813大学の中では140から150位の位置にいます。今後、中四国の中では、ベスト10には入りたいと思っています。ここで、どこの部分を強化すると入ることができるのかと考えたときに、「教育の充実度」は、現在の数値でもベスト10に入り、「国際性」についても十分に入ることができることから、「教育のリソース」の部分が低いと考えています。「教育のリソース」とは、学生一人当たりの資金、これは「運営費交付金である程度決められたもの÷在籍学生数」の計算式から大きな変化は見込めません。それから教員数と在籍学生数も大きくは変えることができません。教員一人当たりの論文数、教員一人当たりの競争資金の獲得数、この部分は、我々の力で変えることができると考えています。このあたりを重点的に変える必要があるのではないかと、それから、偏差値という大学合格者の学力、偏差値についても、入試を工夫するなど変えることができるので、このあたりを上げることができればと願っています。

#### <教育>

教育について、県立広島大学の人材育成目標をどのように設定するのか、そして、達成するためにどうするのかについてですが、第三期中期目標には、2025年までに教育の質の向上に関する目標として、育成すべき人材に関する目標があります。この中には、専門的な知識・技能をベースとして、地域の課題について主体的に考え、解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を行うことを目標としています。

課題探究型地域創生人材の育成について、7年間の議論の後に辿り着いた本学の教育目標ですが、教育の基礎としてアクティブラーニングの推進をしていく、それを基に、主体的な学びの姿勢の育成につなげていく。と考えています。

#### <研究>

研究について、どのような研究を進めて行くか、また、研究を促進していくには、どのように取り組めばいいのかについてですが、まず、研究を推進すると、大学のランキングが向上し、全国的な知名度の向上も図ることができ、このことは、受験生の大学選択にもつながると考えています。

nuRankというのは、格付け会社の一つですが、世界的にも有名なTHEよりは知名度が低いものの、世界13,800大学を対象としているランキングとなっています。このランキングでは、例年順位が下がり続けており、2020年には、全体の半分近くの位置まで下がっています。皆さんの努力で、2022年では3,952位まで回復してきました。前述しましたTHE世界大学ランキング日本版では、教育を非常に重視していますが、世界ランキングでは教育ではなく、研究や被引用論文を重視しています。このランキング会社では、今年の時点では104か国1799の大学をランキングしています。

その中では、日本は117大学入り、公立大学も多くあります。色を付けたのが公立大学で、横浜市立大学、会津大学等が上位にランキングされています。会津大学は、非常に国際性に富んでおり、教員の40%が外国人で、国際共著論文が多く輩出され、この部分での獲得ポイントも多いです。本学は、THE世界ランキングで重視される項目での勝負は難しいので、先ほどのように日本版のランキングでベスト10に入りたいと思っています。先ほどのように、教員一人当たりの論文数、外部資金の獲得、そして偏差値を上げることが、繋がっていくと考えています。

県立広島大学の5つの特徴については、100年の歴史を持っていることや、教育力など、記載のとおり挙げていますが、それを支えているのは確かな研究力でないかと自信を持っています。ここを、どのようにして上げるのか。結果論としてですが一人ひとりが多くの論文を書くことで、先ほどのようにランキング数にも影響するのではないかと考えています。これはその結果、科研費の採択状況について、本学は令和3年度でトータル105件となっていますが、一番気になるのが、新規採択が今年度は落ちていることです。トータルとしてはいいが、このあたりを少し教員に頑張ってもらえるよう、そのために努力していきたい。また、文科省が発表している中四国九州の公立大学の採択状況一覧ですが、採択件数105件はトップとなり、2007年から15年間トップを続けていますが、先ほどのように、新規採択が減ったことがありますので、これに満足せず危惧しているところです。

#### <地域貢献>

地域貢献について、どのような地域貢献を進めて行くべきかについてですが、広島県は、高等教育機能強化の必要性について発表しており、平成22年から平成52年の30年間で、広島県の生産年齢人口は51万人の減少があり、労働力不足が懸念される中で、大学進学時に毎年数百人の転出がある、それを引き留めるために、より魅力ある質の高い教育環境を整備してほしいということと、グローバル化やICTの進展等に対応した人材を育成してほしいと、広島県からの要請があります。10年・20年後には、ICTやAIなどの基本的な構造や活用可能性等を十分に理解し、新たなビジネスモデルを提案できる人材を必要としています。ご覧の表は、県内からの志願者が徐々に減っていることが分かります。令和3年度に回復しているように見えますが、県外からの志願者が増加していることが要因で、県内の志願者は、県立広島大学の事をよく知っていますので、この部分が減っているということは、大学としての魅力を高めていかなければならないと感じています。

就職状況で令和4年3月に卒業した学生ですが、県内就職比率が50%を切っています。国際文化学科のある人間文化学部は、数年前は60%から70%が県内就職者でしたが、それが減っています。庄原Cは例年このあたりの数で、三原は50%を少し超えています。

令和5年3月卒業予定者の11月30日現在の内定状況ですが、あまり変わらず、県内比率が減っていることが分かっており、現在、この原因をキャリアセンターと分析しているところです。

#### <法人経営>

法人経営について、設置団体・教職員とどのような関係を築いていくか、これは副理事長としてとなりますが、設置団体である広島県の人材育成目標を体現できるよう努力していきたいと考えており、県・法人協議会の開催などがあれば、積極的に県との話ができればと思っています。教職員に対しては、教職協働も大事にしていきたいと考えています。

大学運営及び法人の経営基盤の強化にどのように取り組んでいくかについて、一番は「志願倍率を高めて受験料収入の増収に努力すること」、また、「科研費の取得に努めて間接経費の収入を増やすこと」、あるいは「外部の競争的資金獲得に努力すること」に取り組んでいきたいと考えています。

1法人2大学体制を踏まえて、叡啓大学との連携では、単位互換制度があればとも考えています。定期的な学生交流会を開催すること、あるいは、スタディツアーなどを共有し、両大学の留学生や日本人学生との交流を図っていきたいです。

外部資金の現在の受入れ状況について示したものですが、例年と同じように1億5千万円くらいまでは受け入れることができるかと考えています。最後のスライドですが、入り口では入試改革を行い、農業高校等の指定校制や編入学などの導入、また志願倍率を上げることが大事なことかと考えています。大学の中では、大学院の改革や再編の総括を行い、広島県の人材育成に貢献すること、それから教教分離も考えていきたい。出口では、学生の満足度、卒業後のケアにしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

以上となります。ご清聴ありがとうございました。

【個別質問項目】(14 : 00~14 : 40)

○ 偏差値を上げるということは、志願倍率を上げるということか。

それも一つだが、現在、偏差値を下げている要因の一つとして、追加合格での確保が困難なことがある。今年からは学校推薦型選抜の欠員は他のところから補うように変更しているので少しは偏差値があがると考えている。

○ THE のランキングは、基本的には研究大学が有利に働くランキングになっている。県立広島大学としては、研究大学のようなあり方を目指すのか。

他の研究大学と競争しようとは思っておらず、THE ランキングの日本版は教育を重視しているので、教育重視の大学で行きたいと思っている。論文数等も影響することから、その部分については高めて行きたいと考えている。

○ 県内就職率が低いことについて、県内に求人がないわけではなく、学生が県内企業の要求に応えていないのかどうか、つまり、教育の成果として県内企業の要求に応えているのかどうかという観点で見る必要はある。

地域への期待に応えるような人材育成は大事と考えている。広島Cの県内就職率が下がったことについて、キャリアセンターと分析をしているところだが、全てではないがオンラインで就職活動ができるようになったことで、県外への就職活動の幅が広がったことが要因となっている。

○一言で言ったときに、県立広島大学の強みは何か。それを踏まえた上で、どういう方向で他の大学と差別化をするのか。

県立広島大学の強みも学部によって異なり、三原キャンパスの保健福祉学部では、国家試験の合格率が他大学と比べても高く、全国でもトップテンに入るような分野もある。このことは受験生も意識して受験してくれている。広島キャンパスの地域創生学部の場合は、これまでの国際・情報とかなり強みはあったが、受験倍率が減っている。庄原キャンパスの生物資源科学部はバイオということで、環境・生命それぞれSDGsに合わせた取組みも行っており、そういった強みはあると思う。更に強みを出すことで、スマート農業などを打ちだしているが、それにはデジタル関係の教員の補強が必要と考えている。

○庄原キャンパスについて、現在のバイオ系を強化するイメージなのか。

広島キャンパスの地域創生学部にも所属する情報分野の教員層を強くして、情報分野の先生と庄原キャンパスとで互いに連携し合い、デジタル関係は情報分野の教員が教えるなどの連携もある。また、以前、生命環境学部の学部長の時に、水畜産の強みのある広島大学の生物生産学部と、野菜や果樹に強い本学とで、大学院で連携して講義や単位互換について計画していた経緯があり、再度、大学院での連携について模索していきたい。

○ 本学は、大学院大学ではないが、教員である以上、教育だけでなく研究も担うのは当然の責務のなかで、昇任や採用の基準が研究力を十分に測れないものがある。これら基準についてはどう考えているか。

学部ごとに特徴があり、紀要を評価するような分野の学部もあることから、一律の基準で研究力を判断することは難しいと考えている。私としては、庄原キャンパスには研究力の部分を強く求めたい。外部資金の獲得に関して、獲得資金の合計が1億5千万円、2億円近くあるときもあるが、これは一部の教員が取ってきている現状がある。これはどの大学もそのような現象になっていると

思うが、そうなる、そのような教員を応援して、より一層活性化してもらう必要があり、全員でというのはなかなか難しい。

- 再任された場合、これまで取り組まれていることについても、実行・仕上げのところに入っていくと思う。大学という組織で、本学の教員の特徴や組織風土をどのように理解し、どのようなリーダーシップを発揮し、行動を引き出し成果に結びつけるか。

学部によって所属する教員の性質がかなり違うこともあり難しいことと考えている。しかし、それでも同じ目標に向かってもらわないと困るわけで、学部長あるいはコース長等を通じて各学部に伝えることや、オフィスアワーを設けるなど、地道に話し合いをするしかないと感じ、今でも1か月に一度は、キャンパスを訪問して教員と話をすることにしている。文部科学省はトップダウンというが、それでは簡単に動くものではないので、やはり話し合いは大事だと思っている。

- 教育力を重視していく中で、研究も高める必要があるが、多様な教員構成を見たときに、教育重視のタイプの教員は、教育があるから研究ができないことや、逆に、これだけ研究しているから教育の部分はいいだろうと、バランスをとることは難しいと感じている。多様な教員がいるなかで、その教員の得手不得手の部分に対する評価の在り方について考えがあるか。

地域貢献を非常によくやってくれる教員は、論文を書くのが苦手であったり、教員によっては得手不得手がある。そうすると現状の制度では昇任の時の業績評価の部分で困ることになる。教員の評価は、論文だけでなく、地域貢献など、そういう指標でも昇任できるようなシステムが必要と思っている。論文の業績だけではなく、自身が積み上げたもので評価される評価制度は必要で、自分はこれで評価して欲しいといったような、目標管理制度を使うことができれば、新しい評価方法が見えてくるかと思う。

- 所信表明書の中で、情報について、情報学コースあるいは情報学部として独立させるとありますが、どのように考えているか。また、準備状況はどうか。

情報分野が再編の時に現在のように位置付けられたことで、協定を結んでいる自治体を回った時に、市町村でもデジタル人材が欲しいことの話が出るが、本学にも情報分野を学ぶ学部があることを伝えると驚かれる。トレンドの部分でもあるので、もっと前面に出すべきと思っている。また、本学には、情報関係の教員は16名在籍しており、既に経営情報学科を形成してきた流れがあるので、準備はそこまで必要ではなく、名称変更することで可能かと考えてる。

- 叡啓大学との役割分担や競合について、どのように考えているか。

叡啓大学の場合は、文理融合した垣根を越えた人材を育成するという点で、デジタル科目は基盤科目としてあり、全員が学ぶカリキュラムであるが、私の言う情報とは、情報の高度な研究や技術を鍛えるような学科と考えており、叡啓大学との競合はない。小中高の教員からは、情報関係の教員がいないことで悩まれていることを聞いており、情報教員の確保に四苦八苦している。情報分野の教員免許も取得できるようにし、毎年輩出していくことができればとも考えている。ご承知のように、周南公立大学も2024年には情報系の学部を作ること、また、名古屋市立大学も同様の学部を作る動きがある。広島大学は情報科学部の定員を40人増員している。既に多くの大学があるから不要との意見もあるかもしれないが、文科省としても情報Iを高校一年の基礎科目にしたことから、これからは、常識的に情報関係・デジタル関係を使うことになり、基盤科目でもあるので、優秀な教員を県内に輩出したいと考えている。

- 経営環境が厳しい状況があり、県からの予算を増やすなどが必要で、世論を身に付けて戦略的な方法を展開してはどうか。

交付金について県に要求することも必要だが、大学としてやれることは、志願倍率を増やすこと、補助金や外部資金の獲得、特許を取るなど、限られたことかと思っている。大学発ベンチャーなどもできればよいが、本学では、規程等の整備の関係で、すぐにベンチャーは難しい。大学としてできることをしていくなかで、気になるのは、本学への志願倍率である。今年度の学校推薦型選抜は昨年よりも 50 名増えており、一般選抜でも増えてほしいと思っている。手ぐすね引いて待つのではなく、100 校を超える高校訪問を行っており、引き続き、県内高校に対して宣伝していきたい。片方では、研究で大々的に新聞に載るような研究をしてもらえればありがたいと思っている。

○ 広島 C の改革をするにあたって、地域文化コースについてはどのように考えているか。

例えば国際情勢をキーワードにするなど改革が必要かと考えている。人間文化学部が出来たときは、文学部から名称が変わったが、外国の文化を理解して平和を育てる学生が人材目標になっていた。若い教員と話し合いをしながら、国際の幅を広げたいうえで分野については精査したいと考えている。

○ 国が行う DX の政策では、大学生 60 万人の全員が DX を身に付けていけないという勘定になっており、それを情報の学部を作る形で実現するのか、または基本的な知識素養のスキルを身に付ける観点か、あるいはその中間かの考え方があると思うがどのように考えているか。

現在情報系の教員 16 名は、それぞれの情報の技術を研究している教員なので、高度な技術を扱う人材を輩出できればいいと考えている。

○ プレゼンの中で教育未来創生会議から学び直し、リカレント教育の環境整備について触れており、所信表明では、産業界のニーズの把握等を通じてリカレント教育の促進を図ると記載があるが、その部分について展望があるか。

現在、情報関係の教員に担当いただいているリカレント部分は常態化が必要。また、その他に一般教養の部分でリスキルではなくリカレントも必要と考えている。退職した方などの学び直しが対象となるので、今流行りの特定の分野ではなく、例えば宮島学など、広島の特徴的な部分の学問知識を教えるコースもあっていいかと思う。その他、情報関係やバイオ関係も狭い部分ではなく概論を教えるコースは色々な分野も必要で、習ったことがない人でも興味を持てるように、色々な分野の概論を混ぜたものも必要かと思っている。アンケートを取るなどで需要を見つつ進めていきたい。